

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 28日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東大

コード番号 7276

本社所在都道府県

(URL http://www.koito.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大嶽 隆司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	145,633	5.0	2,821	11.5	3,508	21.3
14年 9月中間期	138,643	5.0	3,189	25.2	2,891	31.3
15年 3月期	311,133		13,157		12,997	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	1,543	46.7	9.67	-
14年 9月中間期	1,052	215.0	6.59	-
15年 3月期	5,826		35.51	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 58 百万円 14年 9月中間期 75 百万円 15年 3月期 149 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 159,563,259 株 14年 9月中間期 159,587,913 株 15年 3月期 159,578,328 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	277,703	106,343	38.3	666.47
14年 9月中間期	286,232	100,531	35.1	629.98
15年 3月期	290,397	102,475	35.3	642.22

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 159,562,341 株 14年 9月中間期 159,578,344 株 15年 3月期 159,564,383 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	8,575	64	7,466	16,510
14年 9月中間期	18,296	13,801	832	20,655
15年 3月期	27,756	22,149	5,389	15,494

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	327,700	14,800	6,100

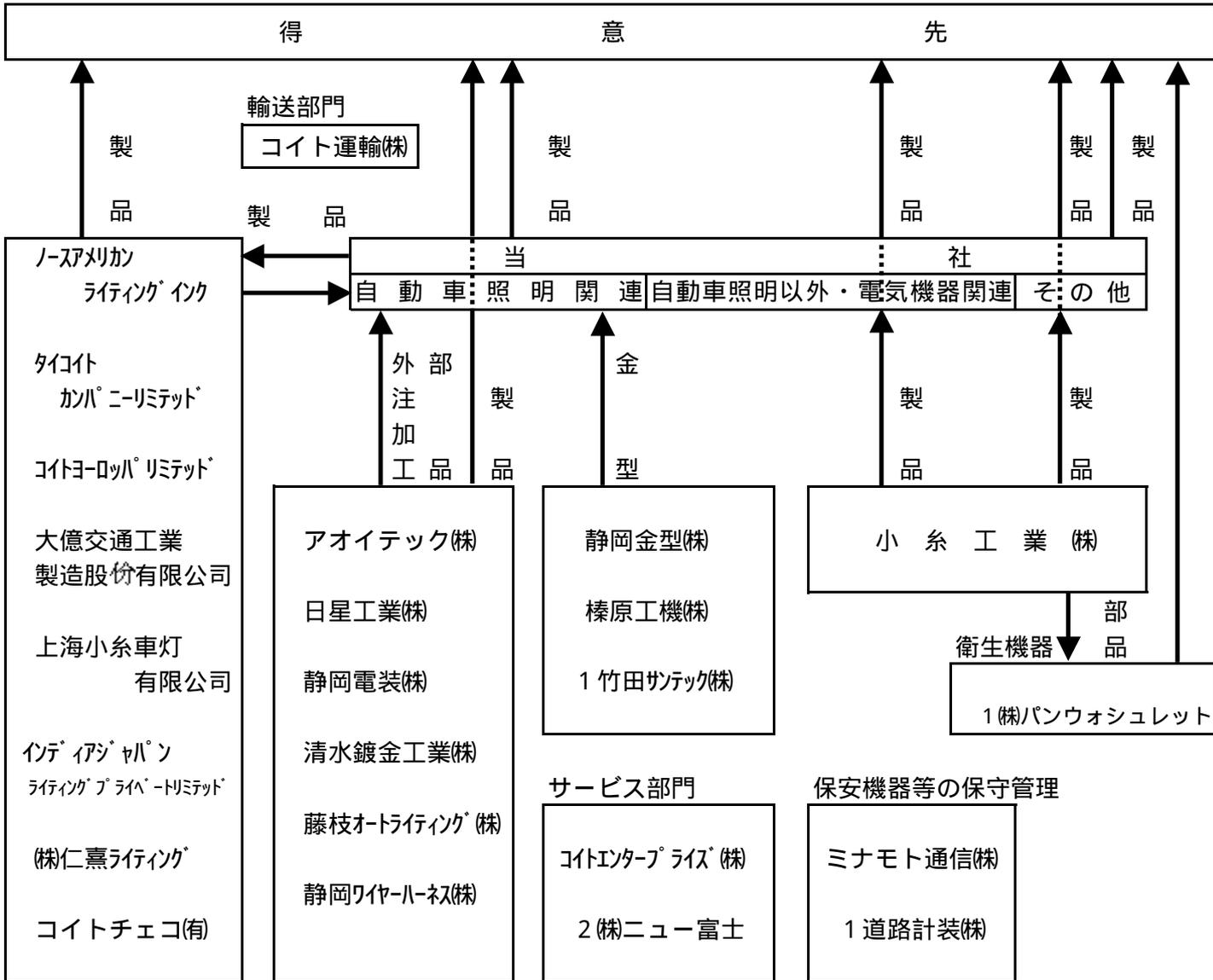
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 37 円 23 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社4社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した金融、物流など各種の事業活動を展開している。なお、コスモテック(株)は平成15年6月30日付で会社を清算している。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 無印 連結子会社
 1 関連会社で持分法適用会社
 2 非連結子会社

経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先と共存共栄をはかることを経営の基本方針としております。併せて地球環境問題の重大性を認識し、全ての事業活動を通じて「人にやさしいものづくり」をテーマに環境保全を率先垂範することを基本としております。

(2)利益配分に関する基本事項

株主に対する安定配当の継続を基本的な方針とし、業績および経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。今後とも変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、内部留保資金につきましては、今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化等に活用し、収益の向上をはかり、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造し「安全を光に託して」を基本に技術と信頼を提供してまいります。今後さらなる発展をとげていくための戦略は次のとおりであります。

- 1 自動車産業の世界最適生産・調達の拡大に対応したグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産体制をさらに強化・充実すると共に、相互補完体制等4極対応の確立を図る。
- 2 進展する情報化時代において、I T S 関連分野等へのタイムリー、かつ的確な対応を図ると共に、顧客・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、魅力ある商品を提供する。
- 3 経営資源の確保と革新的有効活用により、収益構造・企業体質の飛躍的強化を図る。
- 4 高品質・安全へのあくなき追求と、環境保全を大切にする企業を目指す。

上記の具体的諸施策を講じ、株主・顧客・従業員・取引先の満足度向上及び環境保全に向け努力していく所存であります。

(4)対処すべき課題

国際競争力を有する世界企業・グローバルサプライヤーとしての地位を確立するため、自動車産業の構造変化（多極生産・四極対応）等に対応すべく、経営体制、組織の再編・強化に努めています。市場・得意先ニーズの先取りによる革新的新技術・新製品開発、開発期間短縮をはじめ、グループを挙げての原価低減、経営資源の有効活用、相互補完を推進する等の、経営体質強化が課題であります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、及びその施策の実施状況

企業倫理の重要性と経営の健全性を認識し、コーポレート・ガバナンス、及びコンプライアンスの強化を最重要課題と位置付けております。取組みの一環として、社外取締役の導入、監査役、及び監査役会の強化を始め各種委員会設置等、経営の意思決定と執行の透明性・公正性を目指しております。

今後とも委員会等設置会社の導入も含めた、コーポレート・ガバナンス強化のための様々な制度について多面的な検討を進める所存であります。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、個人消費や民間設備投資が底堅く、株価の上昇など一部で明るさが見えたものの、急激に円高が進み、雇用環境は厳しい状況が続くなど、景気は依然として不透明なまま推移しました。

世界経済は、米国景気回復傾向の一方で、欧州経済の低迷もありましたが、アジア経済は、中国の牽引により、比較的堅調が継続しています。

自動車業界においては、日本の国内販売が小型車の新車効果、トラックの買換え需要で堅調に推移しましたが、輸出は現地生産進展により北米・アジアで減少、四輪自動車生産台数は前年同期比微減となりました。海外においては、北米・欧州とも新車販売の低迷が続いています。

当社グループといたしましては、中長期的な自動車照明器の受注拡大に向けて、製品開発能力の強化に努めると共に、積極的な受注増加に努力しております。

特に海外事業につきましては、前期において、米国、ノース・アメリカン・ライティング・インク（NAL）の第3工場（パリス工場）、コイト・チェコ s.r.o（KCZ）の新工場がそれぞれ完成、稼働を開始しました。当期においてもタイ・コイト・カンパニー・リミテッドが第3工場を建設中であり、韓国・株式会社仁熹ライティングも工場拡張を進めるなど、生産能力の向上をはかっております。

このような状況の中で、当期間中、当社グループは自動車照明関連事業が好調に推移、売上高は前年同期比5.0%増の1,456億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔自動車照明関連事業〕

自動車照明関連事業は、国内においてヘッドランプの大型化・多機能化の進展と、高輝度のディスチャージヘッドランプの採用が一層高まり、海外子会社においても、欧州・中国・韓国で、ヘッドランプ、標識灯の受注が拡大し、売上高は前年同期比9.0%増の1,245億円となりました。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

自動車照明以外・電気機器関連事業は、鉄道車両機器は堅調に推移しましたが、照明・情報機器・交通システム機器の減少により、売上高は前年同期比18.7%減の115億円となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、ヘッドランプクリーナーが北米・欧州向け輸出車の増加により伸長しましたが、航空機シートが旅客機減産の影響から減少となり、売上高は前年同期比6.2%減の95億円となりました。

利益につきましては、国内外で価格競争が激しさを増す中、グループ各社とともに原価低減諸施策の強力な推進による合理化に取り組みました結果、経常利益は前年同期比21.3%増の35億円となり、中間純利益は前年同期比46.7%増の15億円となりました。

当社の前期末株主配当金は、株主の皆様のご支援にお応えして、1株当たり2円増配して6円を実施、中間配当金4円を含め、年間の株主配当金は1株当たり10円といたしました。当社はこの1株当たり年10円の配当金を継続する考えであり、当中間配当金は前年より1円増加の5円とさせていただきます。

(2) キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益33億円と減価償却費78億円を主体に123億円となり、法人税等を支払った結果、85億円の資金を確保しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資67億円を実施しましたが、有価証券の売却等により資金は微増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済59億円及び配当金の支払16億円等、74億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ10億円増加し165億円となりました。

(3) 通期の見通し

日本経済は、国内での景況感は上向きに転じていますが、円高や金利上昇懸念にデフレ対策などの課題を抱えており、予断を許さない経済情勢が続くものと考えられます。

海外経済は、米国の景気回復期待はあるものの、ユーロ圏は低成長が予想されます。

自動車業界におきましては、国内では輸出の減少で自動車生産台数の前期比減は免れず、米国・欧州においても、経済情勢等から、生産の大きな伸びは期待できない状況が続くものと思われま

す。航空機業界は、世界的な需要低迷から旅客機生産は減産の継続は必至の状況にあります。

不透明かつ厳しい経営環境が予測されますが、当社グループは自動車照明器を主として海外を中心に受注拡大をはかると共に、徹底した原価低減諸施策を展開して市場競争力の優位性を確保し、引き続き業績の向上にまい進する所存であります。

以上により、平成16年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,277億円、経常利益148億円、当期純利益61億円を予定しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	前期比較	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
(資 産 の 部)				
流動資産				
現金及び預金	10,659	11,670	1,011	14,576
受取手形及び売掛金	57,656	77,396	19,740	55,882
有価証券	20,459	19,674	785	24,484
たな卸資産	26,367	19,906	6,461	23,296
繰延税金資産	5,686	5,069	617	5,374
その他の流動資産	8,787	5,391	3,396	6,542
貸倒引当金	980	931	49	1,063
流動資産合計	128,635	138,177	9,542	129,093
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	29,764	30,893	1,129	30,918
機械装置及び運搬具	24,782	23,890	892	25,274
工具器具及び備品	10,595	11,558	963	12,591
土地	11,389	11,448	59	12,770
建設仮勘定	1,349	2,814	1,465	1,914
有形固定資産合計	77,880	80,605	2,725	83,468
無形固定資産	423	430	7	466
投資その他の資産				
投資有価証券	61,317	59,716	1,601	61,244
長期貸付金	1,180	1,455	275	1,726
繰延税金資産	3,606	5,116	1,510	4,580
その他の投資	4,998	5,195	197	5,846
貸倒引当金	336	299	37	193
投資その他の資産合計	70,765	71,184	419	73,203
固定資産合計	149,068	152,220	3,152	157,138
資産合計	277,703	290,397	12,694	286,232

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	前期比較	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
(負 債 の 部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	46,939	55,544	8,605	45,908
短期借入金	23,194	27,660	4,466	27,023
1年以内に償還予定の社債	-	-	-	525
未払費用	13,652	13,794	142	13,551
未払法人税等	1,691	2,802	1,111	1,452
賞与引当金	4,784	4,681	103	4,835
その他の流動負債	6,985	7,031	46	8,639
流動負債合計	97,247	111,514	14,267	101,935
固定負債				
社債	3,000	3,000	-	3,000
長期借入金	23,006	25,379	2,373	29,907
退職給付引当金	19,850	19,033	817	23,636
役員退職慰労引当金	1,262	1,441	179	1,359
その他の固定負債	1,101	1,066	35	744
固定負債合計	48,220	49,920	1,700	58,648
負債合計	145,467	161,435	15,968	160,583
少数株主持分	25,891	26,487	596	25,117
(資 本 の 部)				
資本金	14,270	14,270	-	14,270
資本剰余金	17,107	17,107	-	17,107
利益剰余金	69,208	68,782	426	64,647
その他有価証券評価差額金	8,431	4,892	3,539	6,127
為替換算調整勘定	1,905	1,809	96	885
自己株式	769	768	1	737
資本合計	106,343	102,475	3,868	100,531
負債、少数株主持分及び資本合計	277,703	290,397	12,694	286,232

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)		前年同期比較		前連結会計年度 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %		(百分比) %
売 上 高	145,633	100.0	138,643	100.0	6,990	5.0	311,133	100.0
売 上 原 価	127,321	87.4	120,281	86.8	7,040		265,023	85.2
売 上 総 利 益	18,312	12.6	18,362	13.2	50		46,110	14.8
販売費及び一般管理費	15,491	10.7	15,172	10.9	319		32,953	10.6
営 業 利 益	2,821	1.9	3,189	2.3	368	11.5	13,157	4.2
営 業 外 収 益	1,714		1,096		618		2,070	
受取利息及び配当金	(490)		(398)		(92)		(802)	
持分法による投資利益	(58)		(75)		(17)		(149)	
その他の営業外収益	(1,166)		(623)		(543)		(1,119)	
営 業 外 費 用	1,028		1,394		366		2,230	
支払利息及び割引料	(306)		(435)		(129)		(827)	
その他の営業外費用	(721)		(958)		(237)		(1,402)	
経 常 利 益	3,508	2.4	2,891	2.1	617	21.3	12,997	4.2
特 別 利 益	445		173		272		5,553	
特 別 損 失	645		1,032		387		5,784	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,308	2.3	2,032	1.5	1,276	62.8	12,766	4.1
法人税、住民税及び事業税	2,953		1,707		1,246		5,503	
法 人 税 等 調 整 額	1,629		895		734		390	
計	1,323		811		512		5,113	
少 数 株 主 損 益	440		167		273		1,826	
中間(当期)純利益	1,543	1.1	1,052	0.8	491	46.7	5,826	1.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前年同期比較	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	17,107	17,107	-	17,107
資本剰余金中間期末(期末)残高	17,107	17,107	-	17,107
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	68,782	64,373	4,409	64,373
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	1,543	1,052	491	5,826
利益剰余金減少高				
配 当 金	957	638	319	1,277
役 員 賞 与	160	140	20	140
利益剰余金中間期末(期末)残高	69,208	64,647	4,561	68,782

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
科 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,308	2,032	12,766
減価償却費	7,848	8,164	17,004
持分法による投資利益	58	75	149
貸倒引当金の増減額	94	16	56
退職給付引当金の増減額	633	1,817	2,759
賞与引当金の増減額	103	52	102
受取利息及び配当金	490	398	802
支払利息	306	435	827
有価証券等売却損益・評価損	580	148	1,588
ゴルフ会員権評価損	40	50	326
有形固定資産売却損益	131	22	192
保有土地評価損	-	-	1,290
売上債権の増減額	19,172	20,993	791
たな卸資産の増減額	6,571	3,494	504
未収入金他の増減額	3,422	543	400
仕入債務の増減額	8,112	9,050	988
未払費用他の増減額	155	200	748
役員賞与の支給額	180	168	168
小 計	12,377	20,157	31,918
利息及び配当金の受取額	490	398	802
利息の支払額	306	435	827
法人税等の支払額	3,986	1,824	4,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,575	18,296	27,756
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金他の預入による支出	782	2,242	2,619
定期預金他の払戻による収入	839	900	2,148
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	13,843	20,807	32,146
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	19,877	17,036	28,051
有形固定資産の取得による支出	6,763	9,512	18,682
有形固定資産の売却による収入	314	711	397
新規貸付による支出	224	280	698
長期貸付金の回収による収入	499	520	1,211
その他の投資他の増減額	147	127	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	64	13,801	22,149
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	5,995	2,012	3,697
長期借入による収入	224	3,992	12,148
長期借入金の返済による支出	7	1,727	14,815
社債償還による支出	-	2,000	2,518
従業員預金廃止による支出	-	-	1,772
自己株式の取得による支払額	1	1	33
親会社による配当金の支払額	957	638	1,277
少数株主への配当金の支払額	730	806	819
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,466	832	5,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	121	173
現金及び現金同等物の増減額	1,016	5,206	45
現金及び現金同等物期首残高	15,494	15,449	15,449
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,510	20,655	15,494

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 20社

前連結会計年度において連結子会社であったコスモテック㈱は清算したため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社数 3社

非連結子会社1社(㈱ニュー富士)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

小糸工業㈱、コイト運輸㈱、ミナモト通信㈱、インディアナポリスライティング・プライバートリミット[®]の中間決算日は親会社と同じく9月30日である。その他の連結子会社(アオイテック㈱他15社)は、9月30日の仮決算による中間財務諸表に基づいて中間連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券 :

・時価のあるもの: 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法、評価差額は全部資本直入法により処理。売却原価は主として移動平均法により算定。

・時価のないもの: 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ : 時価法

(3) 運用目的の金銭の信託 : 時価法

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。

また、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用している。

(5) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産:

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用している。

ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次の通りである。

・建物及び構築物 7~50年 ・機械装置及び運搬具 3~7年

ロ) 無形固定資産:

定額法を採用している。

(6) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金:

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

ロ) 賞与引当金:

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。

八) 製品保証引当金：

当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。

二) 退職給付引当金：

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、一部の上場子会社は会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ホ) 役員退職慰労引当金：

当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく中間期末要支給額を計上している。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(8) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	143,427	139,172	141,174
2. 保証債務残高	42	52	47
3. 担保に供している資産			
建物及び構築物	1,020	1,048	1,368
機械及び装置	838	1,068	806
土地	1,856	2,434	1,921
計	3,714	4,550	4,097

4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 販売費			
運賃運送費	890	849	1,918
従業員給与手当	2,197	2,287	6,521
荷造梱包費	722	778	1,609
賞与引当金繰入額	724	726	722
退職給付費用	329	374	772
(2) 一般管理費			
従業員給与手当	2,440	2,326	5,640
福利厚生費	779	667	1,351
賞与引当金繰入額	407	547	419
退職給付費用	291	274	495
役員退職慰労引当金繰入額	145	93	184

5. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
現金及び預金勘定	10,659	14,576	11,670
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	942	1,862	990
有価証券のうち現金同等物	6,793	7,941	4,814
現金及び現金同等物	16,510	20,655	15,494

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)

(単位: 百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,577	11,522	9,532	145,633	-	145,633
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,589	459	1,520	22,568	(22,568)	-
計	145,166	11,981	11,053	168,202	(22,568)	145,633
営業費用	140,680	12,840	10,964	164,484	(21,672)	142,811
営業利益 又は 営業損失	4,486	858	89	3,717	(895)	2,821

前中間連結会計期間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)

(単位: 百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	114,315	14,170	10,157	138,643	-	138,643
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,290	-	1,378	23,669	(23,669)	-
計	136,606	14,170	11,536	162,313	(23,669)	138,643
営業費用	132,053	14,664	11,589	158,307	(22,853)	135,454
営業利益 又は 営業損失	4,553	493	53	4,005	(816)	3,189

前連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	240,627	49,832	20,673	311,133	-	311,133
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,150	2,170	2,996	49,318	(49,318)	-
計	284,778	52,003	23,670	360,451	(49,318)	311,133
営業費用	272,845	49,219	23,563	345,628	(47,651)	297,976
営業利益	11,933	2,783	106	14,823	(1,666)	13,157

(注)

1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車照明関連事業・・・前照灯並びに補助灯、ディスプレイヘッドランプシステム、各種オルグラスシールドビームランプユニット、標識灯、ハイウオーストップランプ、HIDゲン電球、小型電球、その他灯具等

(2) 自動車照明以外・電気機器関連事業・・・道路交通信号、交通管制システム、鉄道車輛用制御機器等

(3) その他事業・・・航空機部品、油圧機器、環境調節装置、一般空調設備、各種電子応用機器、各種特殊機器、輸送業務、金融・保険業務等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容。

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,558	1,318	2,782	親会社本社の総務部門等にかかる費用

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,842	21,584	24,051	5,154	145,633	-	145,633
(2) 社間での内部売上高 又は振替高	21,670	-	871	26	22,568	(22,568)	-
計	116,513	21,584	24,922	5,181	168,202	(22,568)	145,633
営 業 費 用	113,723	21,380	23,349	6,030	164,484	(21,672)	142,811
営業利益 又は 営業損失	2,789	203	1,573	849	3,717	(895)	2,821

前中間連結会計期間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,241	21,760	20,980	3,660	138,643	-	138,643
(2) 社間での内部売上高 又は振替高	22,962	-	702	4	23,669	(23,669)	-
計	115,204	21,760	21,682	3,665	162,313	(23,669)	138,643
営 業 費 用	112,856	20,958	20,045	4,446	158,307	(22,853)	135,454
営業利益 又は 営業損失	2,347	801	1,637	780	4,005	(816)	3,189

前連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	213,891	44,428	44,674	8,138	311,133	-	311,133
(2) 社間での内部売上高 又は振替高	47,907	-	1,386	23	49,318	(49,318)	-
計	261,799	44,428	46,061	8,162	360,451	(49,318)	311,133
営 業 費 用	250,394	42,963	42,410	9,860	345,628	(47,651)	297,976
営業利益 又は 営業損失	11,404	1,465	3,651	1,697	14,823	(1,666)	13,157

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りである。
 - (1) 北 米... 米国
 - (2) アジア... 中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州... 英国、チェコ
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容。

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,558	1,318	2,782	親会社本社の総務部門等にかかわる費用

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (単位 : 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	22,379	23,847	4,408	50,634
連結売上高				145,633
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.4%	16.4%	3.0%	34.8%

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位 : 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	23,073	21,464	2,568	47,105
連結売上高				138,643
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.6%	15.5%	1.9%	34.0%

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位 : 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	49,522	45,512	6,068	101,103
連結売上高				311,133
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.9%	14.6%	2.0%	32.5%

(注)

- 1 . 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 . 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りである。
 - (1) 北 米... 米国
 - (2) アジア... 中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州... 英国、チェコ
- 3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
取得価額 相当額	建 物	2,495	-	2,495
	機械装置及び運搬具	1,504	1,439	1,378
	工具器具備品	1,214	1,419	1,469
	計	5,214	2,859	5,343
減価償却累 計額相当額	建 物	50	-	13
	機械装置及び運搬具	795	693	677
	工具器具備品	745	950	1,003
	計	1,592	1,643	1,694
中間期末 (期末)残高 相当額	建 物	2,445	-	2,482
	機械装置及び運搬具	708	746	700
	工具器具備品	468	469	466
	計	3,622	1,216	3,649

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 年 内		267	260	484
1 年 超		3,355	955	3,164
合 計		3,622	1,216	3,649

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払いリース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
支払リース料		335	372	573
減価償却費相当額		335	372	573

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(単位:百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
未経過リース料				
1 年 内		128	403	314
1 年 超		199	170	84
合 計		327	574	398

有価証券関係

有価証券

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,003	1,003	0
(3) その他	21,341	21,243	98
合計	22,344	22,246	98

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	6,050	20,103	14,053
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,099	2,102	3
その他	19,733	19,694	39
(3) その他	5,197	5,229	32
合計	33,079	47,128	14,049

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	328	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	1,072 188	

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	2,311	2,277	34
(3) その他	16,426	16,271	155
合計	18,737	18,548	189

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	6,651	17,759	11,108
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,000	1,986	14
その他	28,990	28,349	641
(3) その他	4,799	4,762	37
合計	42,440	52,856	10,416

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券他	193	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	882 212	

前連結会計年度（平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,006	991	15
(3) その他	20,880	20,762	118
合計	21,886	21,753	133

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	6,086	15,050	8,964
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,099	2,098	1
その他	24,541	24,017	524
(3) その他	4,700	4,557	143
合計	37,426	45,722	8,296

(注) その他有価証券で時価のある株式については、1,606百万円減損処理を行っている。

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	165	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	938 193	

デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間) (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(前中間連結会計期間) (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(前連結会計年度) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はない。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 28日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東大

コード番号 7276

本社所在都道府県

(URL <http://www.koito.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大嶽 隆司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	79,660	5.1	1,707	26.8	3,845	29.2
14年 9月中間期	75,772	1.8	1,347	20.3	2,975	26.1
15年 3月期	156,967		5,195		7,981	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	2,267	24.8	14.21	
14年 9月中間期	1,817	34.6	11.38	
15年 3月期	5,894		36.05	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 159,607,059株 14年 9月中間期 159,623,380株 15年 3月期 159,617,961株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	5.00	-
14年 9月中間期	4.00	-
15年 3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	150,001	93,550	62.4	586.13
14年 9月中間期	145,605	87,003	59.8	545.06
15年 3月期	144,925	89,302	61.6	559.51

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 159,606,141株 14年 9月中間期 159,622,144株 15年 3月期 159,608,183株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 1,183,295株 14年 9月中間期 1,167,292株 15年 3月期 1,181,253株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	166,100	9,000	5,300	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 32円33銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成15年9月30日)	前 期 (平成15年3月31日)	前期比較	前年中間期 (平成14年9月30日)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現金・預金	1,670	1,609	61	2,043
受取手形	745	970	225	820
売掛金	30,860	28,367	2,493	24,844
有価証券	7,601	9,667	2,066	11,826
製品・半製品	4,456	3,663	793	3,191
仕掛品	871	789	82	808
原材料・貯蔵品	1,471	1,673	202	1,540
未収入金	1,085	1,324	239	1,212
繰延税金資産	2,441	2,198	243	2,187
その他の流動資産	522	304	218	548
貸倒引当金	133	136	3	133
流動資産合計	51,593	50,432	1,161	48,891
固 定 資 産				
有形固定資産				
建物	12,152	12,577	425	13,071
構築物	919	954	35	977
機械装置	4,460	4,864	404	5,086
車両運搬具	268	259	9	258
工具器具備品	6,198	6,552	354	7,061
土地	5,063	5,063		6,344
建設仮勘定	78	25	53	40
計	29,141	30,297	1,156	32,840
無形固定資産	182	164	18	184
投 資 等				
投資有価証券	45,164	38,811	6,353	38,055
子会社株式	20,307	20,307		20,307
繰延税金資産	918	2,160	1,242	2,208
その他の投資	3,012	3,034	22	3,298
貸倒引当金	319	283	36	179
計	69,083	64,030	5,053	63,689
固定資産合計	98,407	94,492	3,915	96,714
資産合計	150,001	144,925	5,076	145,605

(単位：百万円)

科目 \ 期別	当中間期 (平成15年9月30日)	前 期 (平成15年3月31日)	前期比較	前年中間期 (平成14年9月30日)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
買 掛 金	27,271	27,325	54	24,731
未 払 金	1,607	1,929	322	1,899
未 払 費 用	9,075	8,389	686	8,852
従 業 員 預 り 金				1,350
賞 与 引 当 金	3,258	3,250	8	3,243
製 品 保 証 引 当 金	450	450		
未 払 法 人 税 等	1,839	2,066	227	1,746
そ の 他 の 流 動 負 債	679	693	14	633
流 動 負 債 合 計	44,182	44,104	78	42,457
固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金	10,597	9,839	758	14,767
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	868	877	9	825
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金	800	800		550
そ の 他 の 固 定 負 債	2	2		2
固 定 負 債 合 計	12,267	11,518	749	16,144
負 債 合 計	56,450	55,622	828	58,601
(資 本 の 部)				
資 本 金	14,270	14,270		14,270
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	17,107	17,107		17,107
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	3,567	3,567		3,567
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	938	833	105	833
別 途 積 立 金	46,500	42,500	4,000	42,500
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,779	6,713	2,934	3,274
(うち中間(当期)純利益)	(2,267)	(5,894)	(3,627)	(1,817)
利 益 剰 余 金 合 計	54,785	53,615	1,170	50,176
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,130	5,051	3,079	6,186
自 己 株 式	744	743	1	737
資 本 合 計	93,550	89,302	4,248	87,003
負 債 及 び 資 本 合 計	150,001	144,925	5,076	145,605

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前年同期比較		前 期	
	(自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)		(自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)				(自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	
(経 常 損 益 の 部)		(百分比)		(百分比)		(増減率)		(百分比)
営 業 損 益 の 部		%		%		%		%
営 業 収 益								
売 上 高	79,660	100.0	75,772	100.0	3,888	5.1	156,967	100.0
営 業 費 用								
売 上 原 価	69,346	87.1	65,987	87.1	3,359		134,706	85.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,606	10.8	8,437	11.1	169		17,066	10.9
営 業 利 益	1,707	2.1	1,347	1.8	360	26.8	5,195	3.3
営 業 外 損 益 の 部								
営 業 外 収 益	2,242		1,686		556		2,869	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	(893)		(920)		(27)		(1,259)	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	(1,348)		(765)		(583)		(1,609)	
営 業 外 費 用	104		57		47		83	
支 払 利 息	(-)		(3)		(3)		(5)	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	(104)		(54)		(50)		(77)	
経 常 利 益	3,845	4.8	2,975	3.9	870	29.2	7,981	5.1
(特 別 損 益 の 部)								
特 別 利 益	-		147		147		5,483	
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	(-)		(-)		(-)		(5,336)	
固 定 資 産 売 却 益	(-)		(147)		(147)		(147)	
特 別 損 失	66		94		28		3,640	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(-)		(-)		(-)		(1,250)	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	(-)		(50)		(50)		(326)	
保 有 土 地 評 価 損	(-)		(-)		(-)		(1,290)	
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	(-)		(-)		(-)		(450)	
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	(-)		(-)		(-)		(250)	
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損 他	(66)		(43)		(23)		(73)	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,779	4.7	3,028	4.0	751	24.8	9,825	6.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,565		1,744		821		3,670	
法 人 税 等 調 整 額	1,053		533		520		259	
計	1,511		1,211		300		3,930	
中 間 (当 期) 純 利 益	2,267	2.8	1,817	2.4	450	24.8	5,894	3.8
前 期 繰 越 利 益	1,511		1,457		54		1,457	
中 間 配 当 額	-		-		-		638	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,779		3,274		505		6,713	

比 較 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 中 間 期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)		前年同期比較		前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	
		(構成率) %		(構成率) %		(増減率) %		(構成率) %
自動車照明器	75,786	95.1	72,055	95.1	3,731	5.2	149,328	95.1
航空機部品	1,267	1.6	1,476	1.9	209	14.2	2,993	1.9
そ の 他	2,607	3.3	2,241	3.0	366	16.3	4,645	3.0
計	79,660	100.0	75,772	100.0	3,888	5.1	156,967	100.0
(うち輸出分)	(6,203)	(7.8)	(6,344)	(8.4)	(141)	(2.2)	(12,125)	(7.7)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 : 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券 : 償却原価法 (定額法)

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券 :

・時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

・時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. デリバティブ : 時価法

3. 運用目的の金銭の信託 : 時価法

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品、仕掛品 : 総平均法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品 : 移動平均法に基づく原価法

5. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産は定額法。

なお、主な耐用年数は次の通りである。

・建物及び構築物 7～50年 ・機械装置及び車輛運搬具 3～7年

6. 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

7. 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

8. 製品保証引当金

品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。

9. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

10. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。

11. 海外投資等損失引当金

海外投資に係る損失に備えるため、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上している。

12. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

13. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

14. ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

15. 消費税等の会計処理 : 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

注記事項

	(当中間期) (平成15年9月30日)	(前年中間期) (平成14年9月30日)	(前 期) (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	95,227 百万円	93,845 百万円	94,827 百万円
2. 保 証 債 務 残 高	13,036 百万円	3,028 百万円	13,844 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

		当中間期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	前年中間期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)
取得価額相当額	機械装置	459	459	459
	工具器具備品	283	287	288
	計	742	746	747
減価償却累計額相当額	機械装置	204	153	153
	工具器具備品	192	163	172
	計	396	316	325
中間期末(期末)残高相当額	機械装置	255	306	306
	工具器具備品	90	123	115
	計	345	430	421

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

		当中間期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	前年中間期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)
1	年 内	5	108	101
1	年 超	340	321	320
合	計	345	430	421

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

		当中間期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	前年中間期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)
支 払 リ ー ス 料		107	106	116
減 価 償 却 費 相 当 額		107	106	116

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

		当中間期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	前年中間期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)
未経過リース料				
1	年 内	0	-	-
1	年 超	-	-	-
合	計	0	-	-

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当中間期) (平成15年9月30日)

(単位 : 百万円)

	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,370	7,257	113
関 連 会 社 株 式	1,332	2,616	1,284
合 計	8,702	9,873	1,171

(前年中間期) (平成14年9月30日)

(単位 : 百万円)

	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,370	6,238	1,132
関 連 会 社 株 式	1,332	2,049	717
合 計	8,702	8,287	415

(前 期) (平成15年3月31日)

(単位 : 百万円)

	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,370	6,196	1,174
関 連 会 社 株 式	1,332	2,708	1,376
合 計	8,702	8,904	202